

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第17期1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社システム・テクノロジー・アイ

**【英訳名】** System Technology-i Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松岡秀紀

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03 5148 0400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理本部長 内山富士子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03 5148 0400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理本部長 内山富士子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	199,913	212,286	886,762
経常損失 (千円)	30,581	13,889	31,683
四半期(当期)純損失 (千円)	29,589	20,429	35,029
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	29,589	20,429	35,029
純資産額 (千円)	1,296,063	1,272,042	1,292,067
総資産額 (千円)	1,396,764	1,439,329	1,430,439
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	2,219.73	1,532.37	2,627.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	92.5	87.9	89.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の回復など内需を中心に企業の景況感が幅広い分野で改善してきております。

当社グループでは、新たに策定した中長期計画「Challenge20」の実現に向けて平成25年3月期をスタートいたしました。5月には、当社完全子会社である株式会社SEプラスの事業拠点を当社に統合し、それぞれの営業活動を支援する体制を整えてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、212,286千円（前年同期比6.2%増）、営業損失11,691千円（前年同期は28,828千円の損失）、経常損失13,889千円（前年同期は30,581千円の損失）、四半期純損失20,429千円（前年同期は29,589千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、前期に引き続きペーパーレスソリューション製品のリスティング広告や法人向けに製品紹介セミナーなどを定期的開催し認知度向上に努めました。またコンテンツにつきましては、IT技術者向けを中心とした豊富なコンテンツの提供をしておりますが、企業ごとの独自のコンテンツ需要が高まっており、企業のニーズに速やかに対応できる体制づくりに注力してまいりました。iStudy Enterprise関連の売上高については、第1四半期に予定していた一部の案件が第2四半期にずれ込んだものの、ほぼ計画通りに推移いたしました。受験チケットを中心とした仕入商品の売上については、前年同期に比べ大幅に減少しました。

その結果、売上高92,858千円（前年同期比11.4%減）、セグメント損失16,755千円（前年同期は19,524千円の損失）となりました。

#### 〔Learning事業〕

Learning事業につきましては、新たに春向け内定者研修の大型案件の受注があったこと、オラクル定期研修売上が前年同期比7.9%増加したことにより売上高は順調に推移いたしました。

その結果、売上高85,778千円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益8,070千円（前年同期は215千円の利益）となりました。

#### 〔人材紹介・派遣事業〕

人材紹介・派遣事業につきましては、IT技術者向けのキャリアアップコミュニティサイト「SE倶楽部」の会員増加に注力いたしました。雇用情勢は、まだまだ厳しい状況が続いているものの利益率の高い人材紹介案件が計画通り推移し、売上高、利益は前年同期に比べ大幅に改善されました。

その結果、売上高33,649千円（前年同期比37.7%増）、セグメント利益5,058千円（前年同期は2,125千

円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて8,889千円増加し、1,439,329千円となりました。これは、主な増加では現金及び預金33,985千円、有形固定資産7,546千円の増加であり、主な減少では、売掛金23,779千円の減少、のれんの償却額8,178千円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて28,914千円増加し、167,286千円となりました。主な増加要因は、前受収益25,773千円の増加であります。純資産は、前連結会計年度末に比べて20,024千円減少し1,272,042千円となりました。これは、主に利益剰余金20,429千円の減少によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,353	13,353	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	13,353	13,353		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		13,353		347,234		88,361

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,332	13,332	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,353		
総株主の議決権		13,332	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	21		21	0.16
計		21		21	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	524,110	558,096
売掛金	128,160	104,381
有価証券	10,124	10,125
商品及び製品	2,561	6,649
仕掛制作費	1,117	-
前払費用	14,808	19,544
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	6,726	4,650
貸倒引当金	174	245
流動資産合計	837,434	853,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,599	13,170
工具、器具及び備品（純額）	13,913	15,084
リース資産（純額）	3,380	3,185
有形固定資産合計	23,893	31,439
無形固定資産		
のれん	498,867	490,689
ソフトウェア	21,894	20,483
その他	1,369	1,320
無形固定資産合計	522,131	512,493
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,108	41,350
その他	2,986	2,959
貸倒引当金	2,116	2,116
投資その他の資産合計	46,979	42,193
固定資産合計	593,004	586,127
資産合計	1,430,439	1,439,329



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,788	32,316
未払金	30,078	28,180
前受金	9,872	10,869
前受収益	53,833	79,607
未払法人税等	1,831	3,359
未払消費税等	6,950	4,164
その他	6,555	5,443
流動負債合計	134,910	163,942
固定負債		
繰延税金負債	23	2
退職給付引当金	708	816
リース債務	2,730	2,525
固定負債合計	3,462	3,344
負債合計	138,372	167,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,234	347,234
資本剰余金	982,682	982,682
利益剰余金	42,977	63,407
自己株式	750	750
株主資本合計	1,286,189	1,265,759
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	5,877	6,283
純資産合計	1,292,067	1,272,042
負債純資産合計	1,430,439	1,439,329

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	199,913	212,286
売上原価	117,076	120,186
売上総利益	82,837	92,099
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,225	13,593
給料手当及び賞与	38,643	36,406
法定福利費	6,230	5,772
広告宣伝費及び販売促進費	3,549	3,815
賃借料	9,118	6,815
支払報酬	6,019	5,669
減価償却費	4,448	2,171
のれん償却額	8,178	8,178
その他	19,252	21,368
販売費及び一般管理費合計	111,665	103,791
営業損失( )	28,828	11,691
営業外収益		
受取利息	486	482
無効ユニット収入	29	201
その他	13	154
営業外収益合計	530	838
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,000	2,165
その他	282	870
営業外費用合計	2,283	3,036
経常損失( )	30,581	13,889
税金等調整前四半期純損失( )	30,581	13,889
法人税、住民税及び事業税	118	2,836
法人税等調整額	1,110	3,703
法人税等合計	991	6,540
少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,589	20,429
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	29,589	20,429

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,589	20,429
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	29,589	20,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,589	20,429
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	6,412千円	4,944千円
のれん償却費	8,178千円	8,178千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,845	70,623	24,444	199,913		199,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高		138	2,688	2,827	2,827	
計	104,845	70,762	27,133	202,741	2,827	199,913
セグメント利益又は セグメント損失( )	19,524	215	2,125	21,434	7,393	28,828

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 7,393千円には、セグメント間取引消去784千円、のれん償却額 8,178千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,858	85,778	33,649	212,286		212,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,342	3,342	3,342	
計	92,858	85,778	36,991	215,628	3,342	212,286
セグメント利益又は セグメント損失( )	16,755	8,070	5,058	3,626	8,064	11,691

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 8,064千円には、セグメント間取引消去113千円、のれん償却額 8,178千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	2,219円73銭	1,532円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	29,589	20,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	29,589	20,429
普通株式の期中平均株式数(株)	13,330	13,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社システム・テクノロジー・アイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 定 留 尚 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐 澤 正 幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。